

地域ケア会議実施による地域課題・取組に関する報告・提案書

地域包括支援センター中央ブロック

提案事項 重層的に支援する為のコーディネート機関の設立とコーディネーターの創出

1. 中央ブロックにおける地域課題の報告

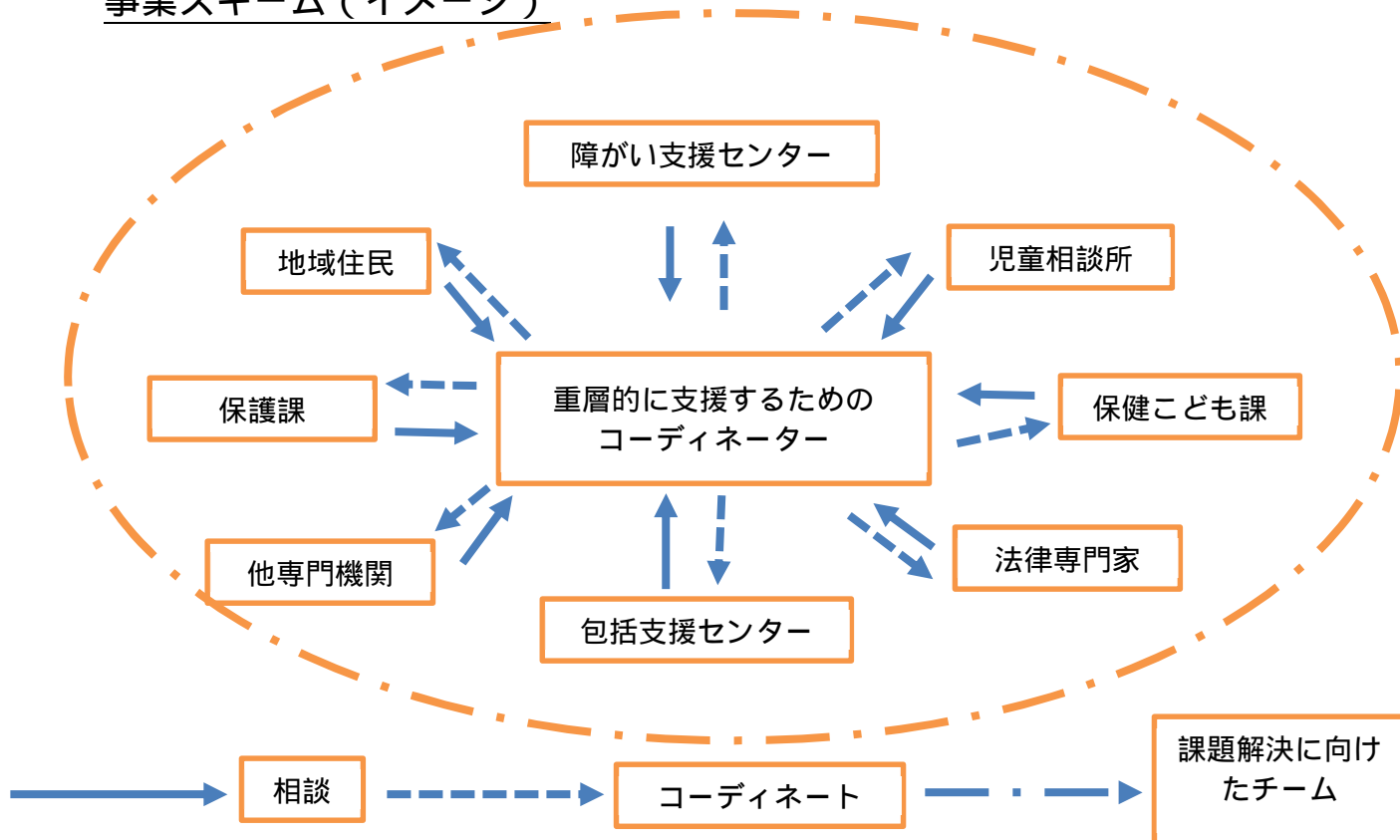
地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の支援体制ではケアしきれないケースが多数発生しています。既存の制度の対象となりにくいケースや、いわゆる「8050」やダブルケアなど個人・世帯が複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えてこれらの課題全体を捉えて関わっていくことが必要なケースです。

一つの世帯に複数の課題が存在している状態や世帯全体が孤立している状態を、包括支援センターだけでの対応は困難で、行政や各専門機関との共同支援が必要不可欠にも関わらず、各専門機関をコーディネートする機能がない為、課題全体を捉えて関わっていくことができず、専門的課題を解決しても全体課題の解決には至らない。

2. 上記地域課題の解決に向けた取組の提案

各専門機関が受けた複雑化・複合化した相談を、行政主体のコーディネーターが各専門支援機関を取りまとめ、役割分担を行い重層的に課題解決ができるようコーディネートを行い、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような課題にも対応できるよう包括的な支援体制の構築を行う。

事業スキーム（イメージ）



提案事項 買い物や簡単な掃除などの生活支援につながる介護予防サポーター等の 講座修了者が継続的に活動できるボランティアセンターの立ち上げ

(1) 熊本市中央区に共通する地域課題、訪問介護員（ホームヘルパー）の人材不足の現状

中央3圏域では、高齢者の個別課題を検討する「自立支援型地域ケア会議」においては、「買い物と一緒にいく人材」（中央 3-22-02）「困りごとを気軽に頼める人材」（中央 3-22-06、中央 3-22-12）「家事の負担や重い物の移動などを気軽に頼める人材」（中央 3-22-11）といった人材が不足しているという地域の課題が抽出されており、他の圏域でも同じような状況がある。

これまで、高齢者や障がい者の買い物支援などは訪問介護員（ホームヘルパー）がサービスとして担ってきた部分もあるが、厚労省が社会保障審議会に報告しているデータでは、2020年度の訪問介護員の有効求人倍率が14.92倍となっており、ここ数年は約15倍で高止まりしており、訪問介護員の人材不足の厳しい状況が続いている。

実際、中央区内の訪問介護事業所においても人手不足感が強く、食事や入浴、更衣などの介助を専門的知識や技術をもって行う「身体介護」の介護保険サービスはなんとか提供できていても、買い物代行や買い物同行、簡単な掃除など、「生活援助」、「介護予防訪問サービス」、「生活援助型訪問サービス」としての介護保険サービスを提供できる事業所や訪問介護員が不足している。

一方で、必ずしも訪問介護員でなくてもできる生活支援の部分は存在しており、買い物の支援やちょっとした掃除などについては、住民や通勤通学する人材が「サポーター」や「地域お助け隊」として住民どうしがお互い様の精神でボランティアとして担っていくことで、お互いの自己有用感を高め、地域に「ありがとう。」の機会が増えることで、地域への信頼や愛着、さらなる地域貢献の意欲を高めることができると考えられる。

現在、すこやか食生活改善講習会、8020推進員育成講座、介護予防サポーター養成講座、認知症サポーター養成講座、障がい者サポーター養成講座など多数の無料の啓発講座のメニューが存在しているが、講座では高齢者や障がい者の生活支援に関する講習を受ける機会が少なく、講座を修了した方が地域の高齢者や障がい者の生活支援のボランティアにつながることは少なくなっている。また、せっかく講座を受けたボランティア意欲のある修了者がいても、高齢者や障がい者の買い物支援やちょっとした掃除など生活支援の個別課題とのマッチングされる機会は少ない。

中央区内には高校生や大学生が多く通学しており、地域課題の探求や研究、子どもや高齢者の役に立ちたいという熱心なボランティア意欲も高まっており、例えば、中央3圏域においては、年間250名以上の高校生や大学生が地域で実施されるイベントや高齢者の自宅へのお助け隊派遣ボランティアに参加している実績がある。ただ、講座修了者や学生のボランティアが1～2回の単発的な活動で終わるのではなく、ボランティアポイント制度や健康アプリ、活動証明書の発行システムなどと連動しながら、継続的な活動ができるように支援する必要がある。

ボランティアの養成やボランティア活動の継続支援と同時に、意欲を持って活動を希望している個人と買い物支援や簡単な掃除などの生活支援が必要な高齢者や障がい者の個別課題とのマッチングができていない課題について、対応を検討していく必要がある。

(2) それぞれのボランティア養成講座がつながって、それぞれのボランティアポイント制度と連動しながら、マッチング機能が強化された「ボランティアセンター」の構築

介護予防サポーター養成講座や認知症サポーター養成講座、障がい者サポーター養成講座などは幅広い世代の人材が地域における介護予防や生活支援の活動に必要な知識を得ることができ、ボランティアに参加するきっかけになるため、今後も、市や区役所、市社協、各ささえりあをはじめ、中央区役所区民部中央区総務企画課が管轄するデジタルサポートセンターや社会福祉法人やNPO法人、各事業所、などで協力しあいながら、養成していくと同時に、講座修了者が高齢者や障がい者の生活支援につながっていくためには、マッチング機能を持つ「ボランティアセンター」の役割を持つ事務局の存在が必要である。

現在、社会福祉法人熊本市社会福祉協議会が実施している既存の「ボランティアセンター」の機能を強化し、多様な機関が連動して「ボランティアセンター」の運営を支援し、熊本市文化市民局市民生活部地域活動推進課が管轄してボランティアの募集や養成をしている「市民活動支援センター・あいぽーと」とも連動を図りながら、さらに同課が1億円以上の交付金で業務委託して2025年度に運用を開始される予定のボランティアポイントアプリ「くまもとポイント制度(仮)」との一体的な連動を図り、ボランティアの養成やマッチングを推進していく必要がある。

ボランティアポイント制度については、熊本市健康福祉局健康福祉部健康づくり推進課が管轄する熊本市健康アプリ「もっと健康!げんき!アップくまもと」と連動してボランティア活動者が基準ポイントを達成すると協力店のサービスが受けられる仕組みを作り、さらに熊本市健康福祉局高齢者支援部介護保険課が管轄する介護保険サポーター・ポイント手帳とも連動して活動者が手帳を提示することで協力店のサービスが受けられる仕組みを作ることを検討してはどうか。

ちなみに、マッチング機能については、生活支援が必要な高齢者や障がい者とボランティア意欲のある個人を閉じた関係性で直接つなぐマッチング機能にはリスクもあるため、地域への信頼や愛着を高めるためにも、地域お助け隊や介護予防の通いの場、自治会など、住民団体の活動の一部として、開かれた関係性でマッチングし、高齢者や障がい者の生活支援を必要とする方へ生活支援を実施することが望ましいと考えられる。

また、買い物の支援方法については、一緒に歩いて買い物に行く支援の他にも、荷物の運搬が負担な方に向けて、自宅に買いたい品物が届く支援として、地域の身近な場所(コミセン・公民館・老人憩の家など)にネットスーパーの注文手続代行の拠点を設けたり、タッチパネルで注文できる設備を整えたり、自宅でネットスーパーの注文代行を行うなどの方法が考えられる。

事業スキーム

